

お母さんと赤ちゃんのため 妊産婦医療費助成制度創設を

会員インタビュー

妊産婦のこころの健康を社会で支える

母子を適切な医療につなげる助成制度の意義

大阪府保険医協会は現在、妊娠中から産後の方が窓口負担の不安がなく受診できるような「妊産婦医療費助成制度」の創設を求める運動に取り組んでいます。この運動について、保険医協会の会員で精神科の医師にお話を伺いました。なお、希望により匿名とさせていただきます。

「妊産婦の診療に精神科医が関わることについてお考えをお聞かせください。」
「妊産婦は様々な要因により、妊娠中から産後、育児の不安や睡眠不足からうつ病になりやすい状態になります。授乳中の授乳に、継続的に治療を行って、母

ただし、妊娠中は胎児への影響などもあるため、薬の処方については特に注意する必要があります。そのため、投薬治療だけではなく、患者さん本人やご家族のお話をしっかり聞いて、寄り添い、多面的に支えていくことが必要です。

「先生のお話を聞いて、妊産婦の方の状態等について教えてください。」
「睡眠不足が重なっている」「DV被害を受けている」「経済的困窮状態にある」など様々な状況があり、場合によっては、行政との連携が求められることもあります。

「先生のお話を聞いて、妊産婦の方の状態等について教えてください。」
「睡眠不足が重なっている」「DV被害を受けている」「経済的困窮状態にある」など様々な状況があり、場合によっては、行政との連携が求められることもあります。

患者から寄せられた切実な声 安心して受診できる仕組みを

「妊産婦医療費助成制度の必要性については、どのようにお考えでしょうか。」
「公的支援制度の仕組みは必要だと考えます。」

「先生のお話を聞いて、妊産婦の方の状態等について教えてください。」
「睡眠不足が重なっている」「DV被害を受けている」「経済的困窮状態にある」など様々な状況があり、場合によっては、行政との連携が求められることもあります。

「先生のお話を聞いて、妊産婦の方の状態等について教えてください。」
「睡眠不足が重なっている」「DV被害を受けている」「経済的困窮状態にある」など様々な状況があり、場合によっては、行政との連携が求められることもあります。

視

透

大阪府は高度かつ緻密な地域医療の体制が確立されており、現場の医療レベルは極めて高い。しかし、コロナ禍で270万人の感染者と7500人の死亡者を出し、人口あたりの死者数は全国一飛びぬけて高い。同様の罹患率の東京都と比べても死亡率は1.5倍という惨状である。

「やっています」パフォーマンスだけで大阪府知事は務まらない

2020年8月、大阪府吉村知事は「ウソのような本当の話、ポピドンヨードがコロナに効きます」と発表し、大きな混乱をもたらした。また「大阪で重症者が多いのは早めに気管切開して人工呼吸器をつけているから」と意味不明の発言まで行った。さらに同年11月

2021年8月、吉村知

このころが利用者は累計でわずか300人程度にとどまり、コロナ禍と重税に苦しむ府民にとって、無計画な税金の無駄使いは到底許されるものではなかった。批判を浴びた府の担当者は慌ててセンターにコロナ感染

立・公的病院の再編・統合に対して、全国的に異論も出ている中、大阪府は全面的に賛成の姿勢を示した。また、コロナ禍でも急性期病床を削減し、府独自の老人医療費助成も廃止した。これらが積み重なり、大阪

府の社会保障はコロナ禍のよつな「想定外」の非常時に機能しなくなってしまうのではないか。保険医協会をはじめとする現場の声を聞く度量もなく、知事のトップダウンで医療削減を決めた府政運営の責任は重大である。

「いまの日本は、「子どもを育てたい」女性にとってとても生きづらい社会になっていると感じています。そうした社会で、少しでも不安を払拭するための支援策の一つとして、保険医協会が取り組んでいる妊産婦医療費助成制度の創設を求める運動は大変意義のあるものだと考えています。」

「本日はありがとうございました。」

妊産婦が安心して出産できる 医療費助成制度の創設に向けて

署名・アンケートにご協力ください!

署名・アンケート用紙のご注文は ☎ 06-6568-2389 で保険医協会までご連絡ください

ネットからの協力はこちら



大阪協会SNSアカウントもぜひフォローしてください!

LINE

Twitter

妊産婦の方に対して医療費の助成を行っている自治体が広がっています

周産期および子どもの発達において、妊産婦の方に対する医療が切れ目なく提供できることが何よりも大事です。全国では5県、市町村独自を含めると200を超える自治体が妊産婦の方への助成制度を実施しています。

妊娠中の女性の体には様々な変化が生じやすいです。また産後は、精神的に不安定になりやすく、費用の負担なく医療にかかれることは、妊産婦の精神面での不安を軽減できます。

安心して産みたい

胎児を含め妊婦の状態把握のため健診項目のさらなる拡充も同時に求めています。

大阪でも

私たちは妊産婦医療費助成制度の創設を求めています。

大阪府保険医協会 連絡先：〒556-0021 大阪市浪速区幸町1-2-33 TEL06-6568-7721